



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 1430 URL <https://1st-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利秋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 宮本 比都美 (TEL) 03-5347-9103
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	13,591	—	670	—	654	—	447	—
2023年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 447百万円(—%) 2023年5月期第2四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年5月期第2四半期	37	49	37	48
2023年5月期第2四半期	—	—	—	—

(注) 2023年5月期末より連結財務諸表を作成しているため、2023年5月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	23,000	—	7,969	—	34.6	—
2023年5月期	21,466	—	7,922	—	36.9	—

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 7,966百万円 2023年5月期 7,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,600	27.6	1,870	△5.7	1,820	△8.0	1,230	△9.9	102	87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年5月期2Q	13,363,540株	2023年5月期	13,363,540株
2024年5月期2Q	1,411,931株	2023年5月期	1,446,131株
2024年5月期2Q	11,929,097株	2023年5月期2Q	11,858,078株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2023年5月期264,100株、2024年5月期2Q227,900株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2023年5月期2Q278,988株、2024年5月期2Q251,404株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間との比較・分析の記載は行っていません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米でのインフレ長期化などの影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類へ移行したことにより、社会活動や消費行動はコロナ前の活気を取り戻し、経済活動の正常化が一段と進む動きとなりました。建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移する一方、建設資材やエネルギーの価格高騰に加え、労務需給の逼迫など、引き続き経営環境への影響を注視する状況が続いております。

このような状況のもと、当社の主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2023年1月から11月までのマンション着工件数は、47,065戸（前年同期比1.1%減）となりました。また、2023年1月から11月までのマンション供給件数は、20,911戸（同12.2%減）と2期連続の減少傾向となり、2023年（暦年）予想の30,000戸には達せず、28,000戸程度の見通しとなっております。

2024年（暦年）の動向につきましては、マンション供給件数は31,000戸程度、マンション着工件数は2023年（暦年）と同程度、販売在庫は4,000戸台と2023年（暦年）と同程度と予想されていること、引き合い案件は依然活況であること、東京圏における当社のシェアは3%程度と伸張の余地は充分にあることから、当社における当面の受注及び施工物件の確保は可能と考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2024年の供給予測-」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等を徹底しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

当社は、2024年5月期からの新中期経営計画（3カ年計画）「Innovation2023」のもと、その達成に向けグループ一丸となり取り組んでおります。今後も業容拡大と利益水準向上への継続的な取り組み及び新たな価値創出により持続的な成長を目指してまいります。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、売上高11,377,883千円、セグメント利益1,046,857千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、受注件数5件、受注高17,102,445千円及び受注残高42,305,371千円となり、順調に受注を重ねております。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高2,144,830千円、セグメント利益238,464千円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,591,364千円、営業利益670,862千円、経常利益654,456千円、親会社株主に帰属する四半期純利益447,238千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,533,744千円増加し、23,000,711千円となりました。これは、現金及び預金が2,656,714千円減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が2,039,372千円、仕掛販売用不動産が1,458,729千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,487,327千円増加し、15,031,374千円となりました。これは、長期借入金が118,334千円減少した一方で、短期借入金が588,500千円、支払手形・工事未払金等が1,025,187千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46,416千円増加し、7,969,337千円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が426,352千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が447,238千円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,062,508	2,405,794
受取手形・完成工事未収入金等	6,278,538	8,317,910
電子記録債権	—	385,660
販売用不動産	1,892,038	2,031,976
仕掛販売用不動産	7,173,262	8,631,992
未成工事支出金	54,377	30,691
その他	377,518	520,286
流動資産合計	20,838,244	22,324,311
固定資産		
有形固定資産	150,622	146,221
無形固定資産	18,610	25,155
投資その他の資産		
その他	463,440	508,973
貸倒引当金	△3,950	△3,950
投資その他の資産合計	459,490	505,023
固定資産合計	628,723	676,399
資産合計	21,466,967	23,000,711
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,328,915	5,354,103
電子記録債務	3,378,585	3,319,772
短期借入金	210,000	798,500
1年内返済予定の長期借入金	735,556	743,890
未払法人税等	402,893	282,870
未成工事受入金	56,904	62,861
賞与引当金	20,220	—
完成工事補償引当金	28,395	31,843
役員株式給付引当金	20,136	—
その他	1,094,211	1,251,279
流動負債合計	10,275,819	11,845,120
固定負債		
長期借入金	2,995,443	2,877,109
退職給付に係る負債	104,661	105,043
株式給付引当金	92,459	99,090
役員株式給付引当金	—	20,338
アフターコスト引当金	56,100	56,100
その他	19,562	28,570
固定負債合計	3,268,226	3,186,253
負債合計	13,544,046	15,031,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,429	730,429
資本剰余金	690,781	690,781
利益剰余金	7,518,736	7,539,622
自己株式	△1,020,336	△994,805
株主資本合計	7,919,610	7,966,027
新株予約権	3,310	3,310
純資産合計	7,922,920	7,969,337
負債純資産合計	21,466,967	23,000,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	13,591,364
売上原価	12,207,992
売上総利益	1,383,371
販売費及び一般管理費	712,509
営業利益	670,862
営業外収益	
受取利息	38
受取保険金	1,643
受取手数料	225
業務受託料	1,000
その他	379
営業外収益合計	3,287
営業外費用	
支払利息	17,155
その他	2,537
営業外費用合計	19,693
経常利益	654,456
特別損失	
固定資産売却損	885
固定資産除却損	764
特別損失合計	1,650
税金等調整前四半期純利益	652,806
法人税、住民税及び事業税	260,911
法人税等調整額	△55,343
法人税等合計	205,568
四半期純利益	447,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	447,238

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	447,238
四半期包括利益	447,238
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	447,238
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	652,806
減価償却費	8,958
株式報酬費用	1,532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,220
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,640
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	381
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22,724
支払利息	17,155
固定資産売却損益 (△は益)	885
固定資産除却損益 (△は益)	764
売上債権の増減額 (△は増加)	△366,804
完成工事未収入金の増減額 (△は増加)	△2,058,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,574,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,112
工事未払金の増減額 (△は減少)	1,076,486
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,956
その他	26,303
小計	△2,303,302
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△17,196
法人税等の支払額	△376,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,697,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,089
無形固定資産の取得による支出	△8,900
その他	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	587,357
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△610,000
リース債務の返済による支出	△447
配当金の支払額	△424,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,656,714
現金及び現金同等物の期首残高	5,062,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,405,794

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,377,883	2,144,830	13,522,714	68,650	13,591,364	—	13,591,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,377,883	2,144,830	13,522,714	68,650	13,591,364	—	13,591,364
セグメント利益又は損 失(△)	1,046,857	238,464	1,285,321	△137,706	1,147,614	△476,752	670,862

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一級建築士事務所としての設計業務、不動産賃貸業、マンション管理運営業の売上等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△476,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。